

令和6年(2024年)能登半島地震
非常災害対策本部会議(第10回)議事録

日時:令和6年1月12日(金)10:14~10:32

場所:官邸4階大会議室

1. 開会

2. 被害状況等報告

(内閣危機管理監)

- 各自治体からの報告によると、本日午前9時時点の人的被害は、死者215名、安否不明者38名となっている。病気を持つ方やお年寄りなどの要配慮者の二次避難について、移送先となる介護・障害福祉サービス事業者、バスやタクシー等の交通事業者と連携して準備を進めている。被災者1人1人の要望を聞きながら、丁寧に対応してまいる。
- 避難生活が長期化している。そのため、衛生状態を保つためのし尿の処理、避難所生活で発生するごみの処理を事業者の協力を得ながら推進している。復旧の妨げとなるがれきの処理についても取り組みを進めてまいる。

3. 各省庁の対応状況

(防災担当大臣)

- 令和6年能登半島地震の被災地では、冬の寒さと長引く避難生活により、厳しい状況は続いている。
- 昨日の石川県災害対策本部員会議において、関係市町の首長の皆様から二次避難を進めていきたい旨の発言があったことも踏まえ、馳知事から、被災地の避難所からの移送と孤立集落の避難者の移送の両面から取組を加速してもらいたい、これを進めるに当たっては、医療ニーズが高い方、妊産婦、介護・障害福祉サービス受給者や、75歳以上の高齢者などとその家族について、特に積極的に2次避難を検討してもらいたいと呼びかけがあった。
- 2次避難は、避難所の過密の解消にもつながるものであり、被災地における避難所の環境改善や、感染症対策の観点からも重要。この取組がしっかりと進むよう、関係省庁が一体となって緊密に連携し、支援してまいる。

(国家公安委員会委員長)

- 犯罪収益移転防止法上の特例を設け、被災者が金融機関で取引を行う際、一時的に本人確認書類が手元になくても口座開設等の取引ができるようにし、また、寄付のために開設された専用口座への現金送金に際し、200万円以下の取引については本人確認を不要とした。これら特例は、昨日から施行されている。
- 現在進めている交通の円滑化やパトロールの強化についても、二次避難の呼び掛けが進

む中、適切に対策を講じてまいる。

(こども政策担当大臣)

- こどもが安全・安心に遊んだり学んだりすることができる居場所を確保することが、非常に重要と考えており、すでに被災地では、NPO 法人によるこどもの居場所づくりが進められているが、こうした取組をさらに進めていくため、こども家庭庁として、必要な支援を行ってまいる。
- 被災地のこどもや保護者が安心して保育所等を利用できるようにするため、保育所等の利用について、災害の復旧活動をされている場合には、保護者の就労状況等にかかわらず、保育所等の利用の必要性が認められることなどを内容とする事務連絡を本日、地方自治体あてに発出した。
- 引き続き、関係省庁・被災自治体とも緊密に連携し、被災者に寄り添った支援等に全力を尽くしてまいる。

(消費者及び食品安全担当大臣)

- 消費者庁では、災害に便乗した悪質商法、義援金詐欺などについて、国民のみなさまに注意を呼び掛けている。また、県や国民生活センターと連携し、消費者ホットライン「188」番等により、消費生活相談機能の継続性を担保している。
- 今般、被災地の方々を対象に、相談の更なる利便性を確保するため、国民生活センターに「能登半島地震関連消費者ホットライン」を開設し、1月15日から通話料無料で相談を受け入れできるようにする。
- 引き続き、関係省庁とも連携し、国民のみなさまへの注意喚起や相談体制の維持に万全を期してまいる。

(総務大臣)

- 消防では、救急隊が自衛隊へりと連携し、介護老人保健施設の入居者を県外に搬送するなど、引き続き、救出活動を継続している。
- 自治体職員の応援派遣は、本日までに680名程度の職員が現地入りをしており、避難所の運営や罹災証明書の交付準備等を担っている。今後も積極的にニーズを聞き取って、必要な支援を進めてまいる。
- 通信について、ドコモの場合、能登半島北部の支障エリアは、概ね昨日の2割強から2割弱に改善しつつある。楽天モバイルは、新たに能登町の携帯電話の支障が解消している。
- 引き続き、復旧に全力をあげてまいる。

(厚生労働大臣)

- 官民連携を強化し、福祉分野の関係者が連携して被災地支援に取り組めるよう、本日、福祉分野の24団体の幹部にお集りいただき、介護職員等の広域的な応援派遣、被災地域の要支援者の他の県など広域的な施設等での受入れ、DWAT（災害派遣福祉チーム）等を活用した1.5次避難及び2次避難先での生活相談等について協力を要請する。
- 能登半島北部の病院看護師を支援するため、国立病院等から新たに、看護師の派遣を行った。

○能登半島北部の中核的な医療機関である、市立輪島病院や珠洲市総合病院等に第一陣として、本日、25名の看護師を派遣する予定。

○引き続き、福祉や医療の関係者等と緊密に連携し、被災地の支援に全力で取り組んでいく。

(農林水産大臣)

○避難された方々の食料支援として、現場のニーズに応じて、新たにカップお汁粉、スープ春雨などを配送しているほか、外食事業者の協力を得て、キッチンカーを用いた温かい食事の無償提供も行っている。引き続き、避難された方々のニーズに即した食料支援に努めてまいる。

(経済産業大臣)

○電力について、朝6時40分時点で、停電は約12,800戸となっている。50名以上の避難所は、アクセスが困難な箇所を除いて概ね電気を届けることができおり、その他の避難所の確認を進めるほか、今週末からの降雪に備え、関係者との連携体制を整えつつ、電源車の燃料確保に遺漏なく取り組む。

○同様に燃料についても降雪に備えており、避難所用の灯油約25,000リットル（ポリタンク1250個相当）の配送を前倒しで実施中。地元との調整も進めつつ、燃料供給には万全を期していく。

○物資の供給については、避難所の防寒対策を引き続き進めるとともに、感染症拡大の懸念に対応するため、屋内テントの供給を開始した。家屋等の復旧に向けてニーズの高まるブルーシートや軍手を順次供給している。仮設トイレは既に689基が設置されており、さらに利便性向上のため、和式を洋式に変更するアタッチメントやランタン等の関連物資の供給も強化している。

(国土交通大臣)

○被災者の二次避難先となる宿泊施設の確保については、2月末までの間で最大、北陸4県で約9,300人分、さらに、隣接する長野、岐阜、滋賀県を加えて約13,000人分を確保している。加えて、これとは別に、三大都市圏の宿泊施設において約12,000人分を確保している。避難者数を超える約25,000人の受け入れが可能となっている。

○二次避難の輸送支援については、約5,000人分の貸切バスや、要配慮者の方の移動に適した福祉タクシーやUDタクシーも含む、約700人分のタクシー車両に係る情報を集約し、既に石川県等に提供している。

○引き続き、二次避難の支援や応急的な住まいの確保、インフラの復旧に全力を尽くしてまいる。

(環境大臣)

○避難所における衛生環境を確保するため、バキュームカー40台以上の体制で、し尿の回収を引き続き進めているところ。

○避難所などに堆積して課題となっている生活ごみについて、他自治体等からの応援による回収体制の強化を進めており、さらに被災により稼働を停止したごみ焼却施設4つの

うち、七尾市の焼却施設が復旧し、生活ごみの処理を開始している。

- 今後も、関係団体、周辺自治体、民間事業者とも連携し、し尿・生活ごみの速やかな回収処理を進めてまいる。

(防衛大臣)

- 被害が甚大である国道 249 号の復旧のため、国交省と連携し、道路啓開に使用する油圧ショベル等の器材を海上自衛隊のエアクッション艇やヘリにより現場へ搬入する計画を進めている。
- 本日も引き続き、珠洲市、輪島市、穴水町、七尾市、志賀町及び能登町において、入浴支援や温かい食事の提供や、孤立地域における巡回診療も継続して実施する。
- 昨日、能登空港の仮復旧が完了したことに伴い、孤立地域等の二次避難に係る輸送を引き続き推進するとともに、被災者支援に係る物資輸送を行う拠点の一つとしてフル活用する。
- 引き続き、捜索救助活動、生活支援活動を全力で継続してまいる。

(財務副大臣)

- 政策金融の関係で、激甚災害指定に伴う措置として、日本政策金融公庫等において実施している「災害復旧貸付」や「教育資金貸付」の、金利の引下げを行うこととした。
- 国有財産関係では、昨日 11 日、石川県に対し、被災者が二次避難先や応急的な住まいとして利用可能な国家公務員宿舎等として、新たに、新潟県内 93 戸の情報を提供した。

4. 非常災害対策本部長（内閣総理大臣）発言

<非常災害対策本部長（内閣総理大臣）>

- 地震発生から 11 日が経過した。長引く避難生活等により、被災者の皆様の心身の疲労は蓄積している。今一度、個々の被災者の状況・ニーズに応じた、きめ細かな対応をお願いする。
- 昨日開催された石川県の会議において、馳知事から、要配慮者や高齢者の方を中心に、二次避難の積極的な呼びかけがあった。私も、避難者の命と健康を守るため、二次避難の呼びかけを行った。しかしながら、一括りに「二次避難が必要な方」といっても、様々な事情があることを忘れてはいけない。
- 例えば、二次避難先でも施設による介護サービスや障害福祉サービスを必要とする方がいる。安心して乳児・幼児を育てるための環境が必要な方がいる。これまで支えあってきた家族や近所の方とともに避難することを希望される方もいる。政府としても、多様なニーズにきめ細かに対応すべく、旅館、ホテルのほか、医療機関、高齢者施設、福祉避難所を含め、必要十分な数の二次避難先を確保しているところ。また、高齢者が乗り降りしやすいタクシーや、車いす・ストレッチャーを積載できるタクシーを含め、様々な移動手段も用意しているところ。
- 関係省庁にあっては、こうした準備の状況や二次避難の仕組みが各被災者に伝わり、各々の希望や条件を踏まえた最適な二次避難先が選定出来るよう、近隣県や関係団体、各施

設の協力確保を含め、被災自治体を全力でバックアップしてもらいたい。

- 二次避難の促進とともに、応急的な住まいの確保も重要。すぐに入居可能な公営住宅や公務員住宅を石川県内で約 300 戸、他の北陸 3 県で約 900 戸確保した。民間賃貸住宅は、石川県内で約 5,500 戸、他の北陸 3 県で約 17,000 戸が提供可能。また、仮設住宅については、本日から輪島市と珠洲市で、週明けから穴水町と能登町で建設に着手する。希望者に 1 日でも早く移っていただけるよう、取組を進めてもらいたい。
- 二次避難した方などが、慣れない環境で孤独・孤立状態となり、支援に関する情報が行き届かなくなるといったことのないよう、関係機関・団体等による連携確保にも十分に配慮をお願いする。
- 二次避難の取組を強力に進める必要がある一方で、被災地で避難を続ける方のためにも、その環境改善が急務であることに変わりはない。
- 新型コロナやノロウイルスなどの感染症が多く見られる。車中泊の方もおられる中で、足に血栓の出来るエコノミークラス症候群にも注意が必要。
- 災害関連死の発生を防ぐため、保健所などの支援を行う DHEAT をはじめ、現地に派遣されている専門家等の協力を得ながら、避難所の衛生管理、避難者の健康管理に万全を期してもらいたい。
- また、避難所・被災地の廃棄物処理も急務。関係省庁が連携して、まずは、避難所等のし尿や生活ごみの回収・処理、処理施設の早期復旧を進めるとともに、災害廃棄物の仮置場の早期設置や家屋解体に向けた体制整備、広域的な処理体制の確保等に速やかに取り組んでももらいたい。
- 被災地における犯罪の防止や避難生活の安全・安心の確保も重要。二次避難後の留守宅を守るためにも、パトカー等によるパトロールをよろしく願います。また、避難所で相談対応に当たる女性警察官等の視点も活用しつつ、被災者のプライバシー保護や、トイレの利用方法といった観点を含めて、女性被災者も不安を感じない避難所運営となっているか、今一度確認をお願いする。
- 被災地の課題は山積しているが、避難所の環境改善や二次避難などの差し迫った課題にまずは全力を挙げつつも、被災者の生活・生業の支援にも政府一丸となって全力で取り組んでいきたいと考えているので、各大臣におかれましても、よろしく願います。

5. 閉会

(以上)